

エネルギーグループ

知的財産報告書

2026年



未来を描き、新たな価値を創造する



知財活動を通じた持続可能な成長

当社グループは、事業運営のあらゆる場面で生み出される知的資産を知財として認識・活用し、企業価値を向上させることがグループの存立基盤であると考え、2003年度からグループ全体で持続可能な成長を支える知財活動を推進しています。

未来を見据えた、両利きの知財活動による価値創造

昨年、電力需要の増加や脱炭素ニーズの高まりなどの経営環境の変化や地域・社会課題への貢献などを当社グループが大きく成長するチャンスと捉え、「中国電力グループ経営ビジョン2040」を公表しました。この経営ビジョン実現に向けた挑戦を支えていくのは、日々、創意工夫を積み重ねている社員一人ひとりの力であり、当社グループが培ってきた技術やノウハウなど知財・無形資産を競争力・共創力の源泉へと高めていく知財活動です。

そこで、未来を見据え、これからの知財活動として「中国電力グループ知財戦略基本方針2040」を策定しました。

- ・「知の深化」によるエネルギー事業の進化
 - ・「知の探索」による地域・社会課題解決に向けた新たな事業創出
- この2つを両輪とし、知財を価値創造に結びつける戦略を推進していきます。

企業価値の最大化とサステナビリティ経営を目指して

エネルギー事業をはじめとする事業活動を通じて、お客さまや地域の皆さまの期待に応えながら、知財の力を最大限に活かし、グループの社会価値・経済価値を向上させ企業価値の最大化、サステナビリティ経営を目指して、これからも着実に歩みを進めてまいります。

代表取締役社長執行役員

中川賢剛

知財活動の基本理念

エネルギーサービスを中心に、質の高いサービスを安定的にお届けするというグループとしての使命は、全社員が自ら考え創意工夫を行うという意識を高め、それを実践することで初めて達成できるものと確信しています。

また、コンプライアンス最優先を経営の基本として掲げており、他者の権利を侵害することがないように、社員一人ひとりが常に意識して行動する必要があります。

こうしたグループの基本的な姿勢を知財面でも大切にしており、知財活動の基本理念として定めています。

知財活動の基本理念

①創造力豊かな人材が育成され、その創造力が十分発揮されることにより 知財戦略が推進されるとの認識に立ち、人材育成と啓発活動を推進する。

「多様な人材の活躍推進方針」では、社員は「変化の時代において『自ら考え行動』する」というめざすべき姿に向けて自ら学び・学び合うこと、会社は一人ひとりの成長を支援・育成していくことを掲げています。知財面でも、創造力豊かな人材育成の推進を通じて知財活動が着実に前進し、その結果として企業価値の向上が達成されるとの考えのもと、活発な啓発活動を展開しています。

②事業運営のあらゆる場面で生み出されている知的資産を知財化[※]し、 それを活用することにより、市場競争力の強化と企業価値の向上を図る。

研究・開発を含め、事業運営のあらゆる場面で生み出される技術・ノウハウ・アイデアなどの知的資産を確実に知財化し、日々の業務をより良いものにしようとする社員の知的創造の成果を担保しており、これは、特許出願・登録件数の一定数の確保や、「発明者人口」（特許出願経験のある社員数）が全社員の4割強に相当するほどの裾野の広い活動が展開されているという形で具現化されています。

③自らの知的資産を知財化し、それを最大限に活用すると同様、 他者の権利を尊重し、その権利を侵害することのないよう留意する。

当社はコンプライアンス最優先を経営の基本として掲げており、他者による侵害防止に取り組むのと同様、他者の権利を尊重することを大切にしています。例えば、新技術を導入する際には、他者の特許出願・登録情報のチェックを行うなど、確実に取り組むこととしています。

※法律や契約により保護される知的財産とすること

社員に受け継がれる安定供給・創意工夫の文化

広島市内への原子爆弾投下により、電力インフラも甚大な被害を受けましたが、存命の社員が結集して、翌日には被害を免れた地域での送電を開始し、2週間後の8月20日には残存家屋の約30%へ電気をお届けするなど、懸命に復興に取り組んだ記録が残っています。また、終戦直後に、過電流を確実に検出できる検査器を開発・特許登録し、広く普及させることにより、電力の安定供給に貢献したという歴史もあります。

このように、先人が持ち続けたお客さまに安心して電気を使っていたかという「安定供給」と「創意工夫の文化」は、電気事業に従事する者の使命として受け継がれています。また、この文化を担う人材が、当社グループの事業、そして知財活動においても取り組みのベースになっていると考えています。

昭和20年8月6日	広島市内への原子爆弾投下 ●翌日には被害を免れた地域へ送電
昭和20年8月15日	終戦 ●20日には残存家屋の約30%へ送電 ●送電の復活など、懸命に復興に取り組んだ記録が伝承
昭和22年4月22日	「過電流検査器」出願 (前身:中国配電)

電気事業に従事する者の使命として社員が変わらず受け継いでいくもの

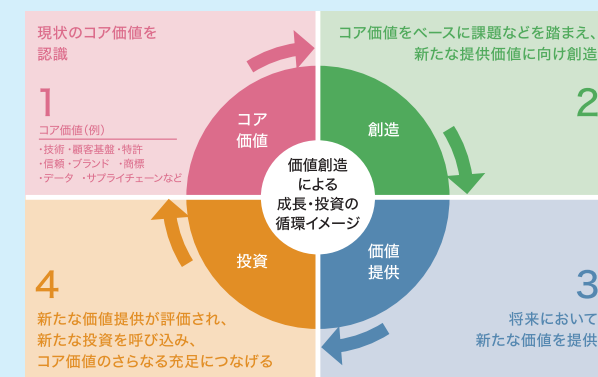
安定供給 × **創意工夫の文化**

Contents

- **中国電力グループ**
知財戦略基本方針2040 — 3 – 8
- 知財を活用した価値創造 ————— 4
- ・ 未来を描く・ビジネスデザイン ————— 5 – 6
- ・ 共創 ————— 7 – 8
- **研究・開発と知財活動の推進体制** ————— 9
- **特許の価値の定量的評価** ————— 9
- **活動報告 Energia IP Activity 2025** ————— 10

エネルギーグループの知財活動イメージ

当社グループは価値創造による成長・投資の循環を目指した知財活動に取り組み、企業価値の向上を実現します。



コア価値：価値創造を行ううえで重要となる、独自の強み

中国電力グループ知財戦略基本方針2040

当社グループは、2000年代初頭、自由化の進展による競争激化と兼業規制撤廃などによるビジネスチャンス拡大が進むなか、競争優位の源泉となるものは、有形資産だけでなく、知財・無形資産とそれらを生み出す人材であると考え、知財の活用と人材育成に取り組んできました。その結果、業界トップクラスの特許保有件数をはじめ、知財を活かしたコスト低減・品質向上、特許の価値の定量化、さらには発明マインドの醸成などの成果を上げています。

このほど、イノベーションの急速な進展や事業環境の変化に加え、新たに策定した「中国電力グループ経営ビジョン2040」を踏まえ、知財戦略基本方針の見直しを行いました。当社グループは企業価値の最大化に向けて、「知の深化」によるエネルギー事業の進化と「知の探索」による地域・社会課題の解決に向けた新たな事業の創出という「両利きの知財活動」を推進し、持続的な価値創造を目指します。

これまでの知財活動

質的向上

- 重点課題における特許網構築
- 研究・開発との連携強化

効率化

- アウトソーシング、システム化等の効率化
- 外部専門人材活用

基盤構築・量的拡大

- 基本理念策定、規程類制定
- 知財推進体制整備(会議体)
- 知財人材育成、報奨・表彰制度
- 特許保有件数
エネルギー業界トップ
- 当社知財関係係争案件ゼロ

知財活用による未来の事業創出

- コア価値創造に向けた活動の推進(コア価値創造WG設置)
- IPランドスケープの活用

事業戦略との一体化

- 事業構想段階からの連携(事業支援グループ設置等)
- 改訂コーポレートガバナンス・コード対応(取締役会報告、投資家との対話活動等)
- 特許ポートフォリオ再構築(棚卸)

知財価値顕在化

- 自社調達時の実施料獲得
- 知財マッチング活動

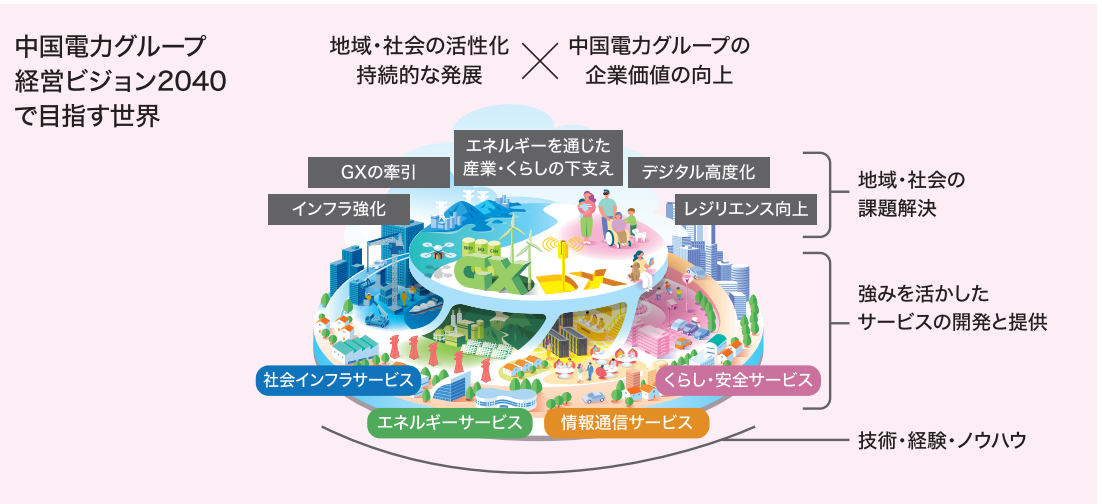
知財効果の可視化

- 特許の価値の定量的評価
累計165億円(2024年度)

特許の見える化

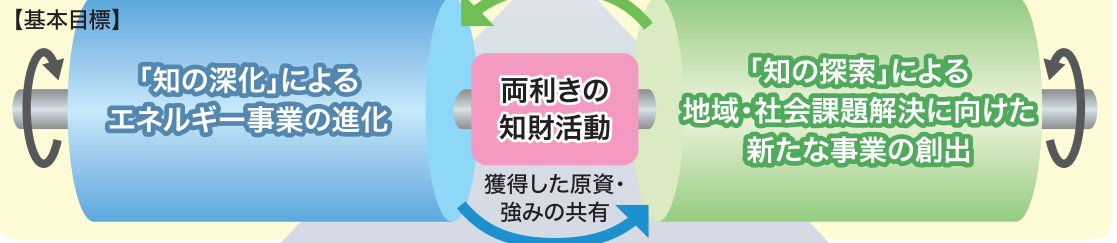
- 保有特許のデータベース化

知財活動の取り組みフェーズ



中国電力グループ知財戦略基本方針2040

【目指す姿】 未来を見据えた、両利きの知財活動による価値創造



知財戦略目標

取り組みの基本方針

I. 知財を活用した価値創造



II. 知の深化・探索に対応した両利きの知財ポートフォリオ構築

III. 知財を活用した価値創造を自立的に行える人材育成

IV. 事業領域拡大に対応した知財リスクマネジメント

両利きの知財活動

企業の持続的な経営に不可欠とされる「両利きの経営」の概念を知財活動に応用し、既存事業の価値の最大化と中長期的な成長機会の創出をバランスよく推進する取り組み

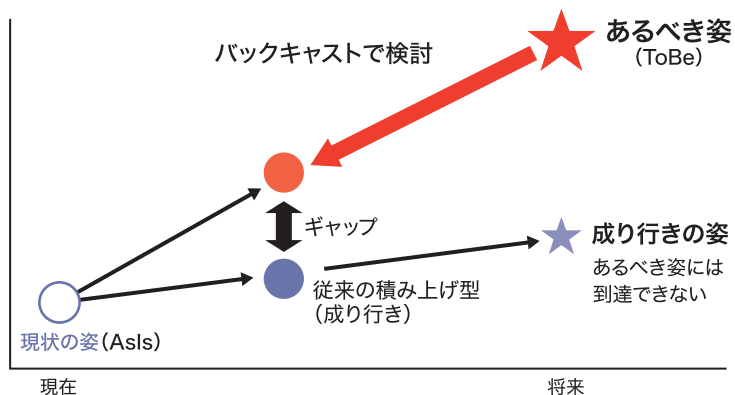
知財を活用した価値創造

中国電力グループ知財戦略基本方針2040では、知財を活用した価値創造のエンジンとして3つのプロセス「未来を描く」「ビジネスデザイン」「共創」を掲げています。各組織およびグループ企業が主体となり、IPランドスケープを活用した未来の社会像・課題などの想定や、ソリューション提供・事業領域拡大等に向け、強みを活かしたビジネスを構想して、さまざまなステークホルダーとの連携・提携により新たな価値を創造します。

価値創造ストーリー策定の推進

技術革新が急速に進展し、不確実性が高まる時代においては、現状の延長線上にある成り行きの未来では、目指すべき姿には到達できないと考えています。だからこそ、まず「こうありたい」という将来像(ToBe)を自ら描き、その未来から逆算して今取るべき道筋を考えるバックキャストのアプローチが重要です。現在の姿(AsIs)とのギャップを認識し、あるべき姿の実現に向けて必要なステップを検討しています。

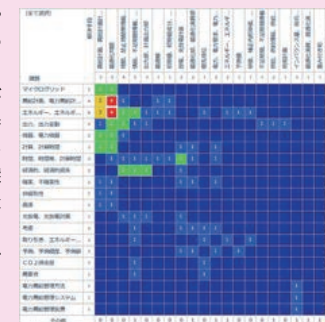
これまで、エネルギーマネジメントシステム(EMS、P6)に関するテーマなど、価値創造ストーリーの策定を進めています。



IPランドスケープの活用

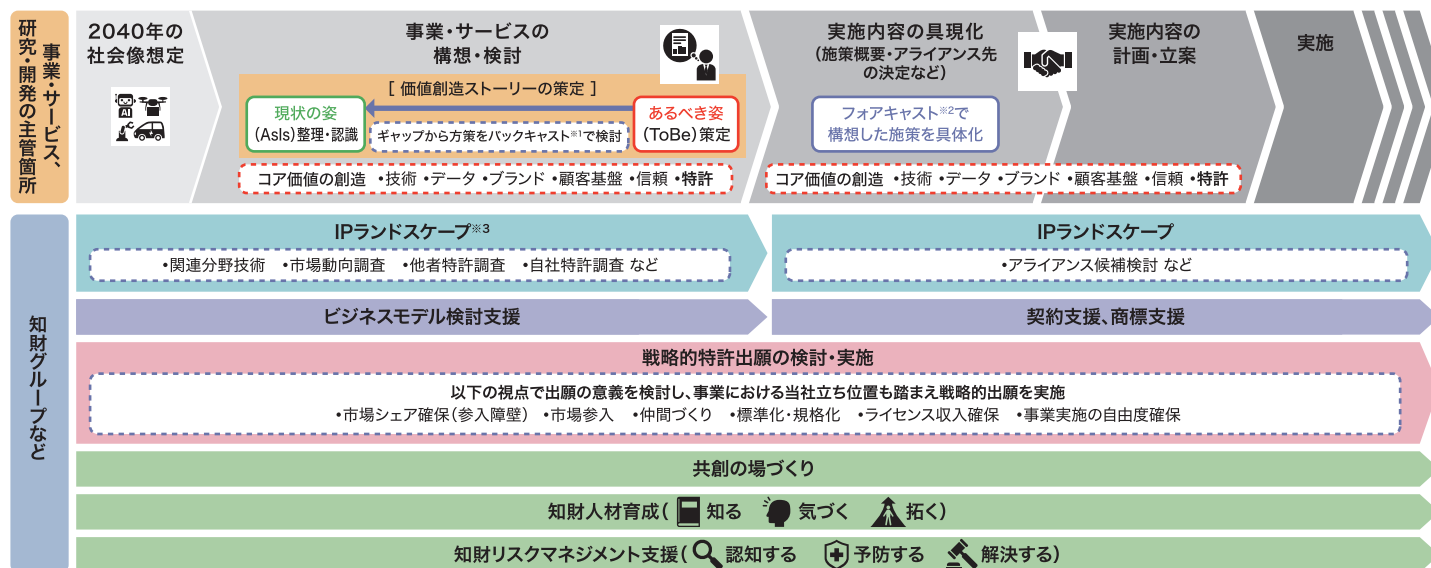
将来の社会像から逆算し、新たな価値につながる事業を創出するため、IPランドスケープに取り組んでいます。

例えば、課題や解決手段などの技術動向を整理・可視化し、当社が将来狙いうる参入領域を検討したり、協業先を探索したりするなど、事業検討のさまざまなシーンで活用しています。



EMSでの事例

価値創造のプロセス



※1.最初に目標とする将来像を描き、実現する方策を将来からさかのぼって検討する手法

※2.施策の積み上げにより具体化を行う手法

※3.知財情報に社会動向・市場情報などを組み合わせ分析し、経営戦略策定や企業意思決定に活用するもの。「IPランドスケープ」は、正林国際特許商標事務所 正林真之氏の登録商標です。

知財・無形資産で描く、これからの経営

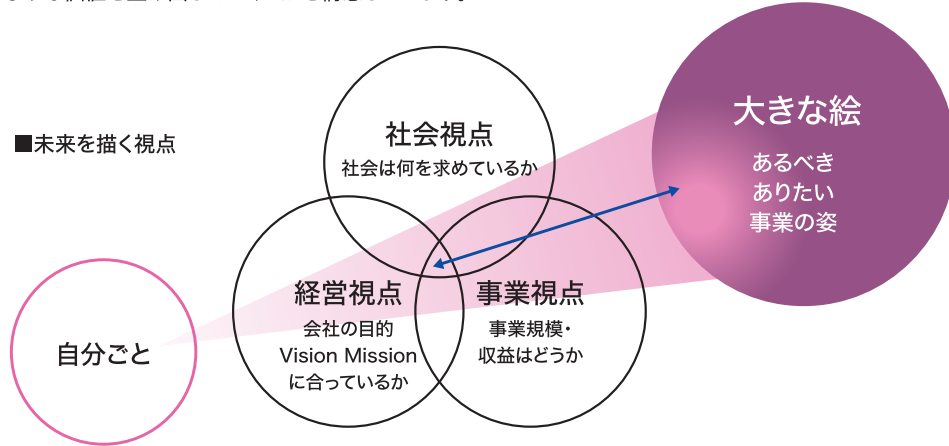
新たに策定した知財戦略基本方針のもと、今後の経営において知財・無形資産をどのように活用していくべきかを考えることを目的に、経営層やグループ企業役員を対象とした知財戦略講演会を開催しました。

知財・無形資産マネジメントに関する豊富な知見と実績を有する(株)テックコンシリエ 代表取締役 鈴木健二郎氏を講師とし、事業環境が大きな転換期を迎えるなかで、無形資産を企業価値に接続する方法など、多くの示唆をいただきました。



未来を描く

先行きが不透明で正解のない今、社会・経営・事業の視点から、自分起点で立ち向かいたいと思えるパワフルな「問い」が大きな力となります。「自分たちらしさ」と「未来の社会像」を掛け合わせ、これからの社会の中で自分たちがどのような役割を担い、どのような価値を生み出していくのかを構想しています。



ビジネスデザイン

これからの知財活動では、研究・開発成果を特許出願・権利化するだけでなく、顧客体験価値を生み出す源泉を自社独自の強みとして知財化することが重要だと考えています。さらに近年、知財は「共創のカード」の意味合いも強まり、仲間づくりのツールとなってきています。そのため、ビジネスの視点に立ち、現在の技術・ノウハウといった強みを特定し、提供価値や潜在的な顧客ニーズとどのようにつなげていくのか、共創の視点も加味して構想するプロセスが大切です。

知財活動を「技術起点」から「価値起点」へと転換するアプローチの一つとして、顧客の視点に立って価値を捉え直す考え方であるデザイン思考を取り入れています。

「ビジネスデザイン」ワークショップ

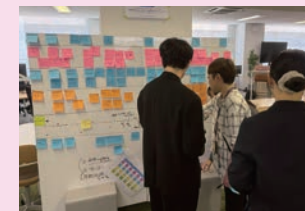
参加者はペルソナとの対話を繰り返しながら、カスタマージャーニーマップを用いてユーザーの体験を整理し、課題の背景にある価値観や前提条件について議論を深めました。



ペルソナシートの一例

時系列	出勤前			勤務中			退勤後		
行動	洗顔	朝食準備	子を起す						
タッチポイント	蛇口 タオル	コンロ 食器	子						
思考	腰が 痛いな	バランス 重視よ	早くして 焦るわ						
課題	姿勢が 悪い	時間が かかる	すぐ起 きない						

カスタマージャーニーマップの一例



カスタマージャーニーマップの検討



ペルソナへのビジネスモデル提案

「未来を描く」ワークショップ

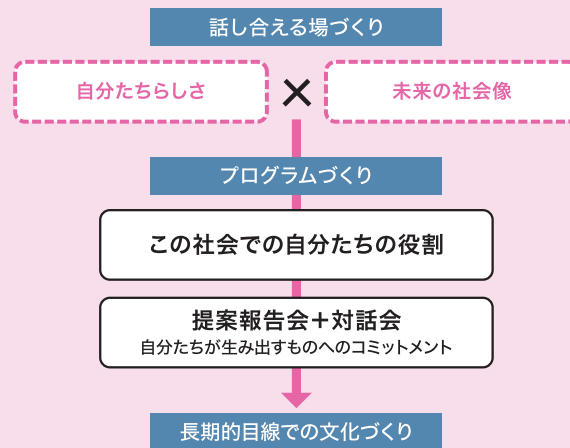
対話を通じて多様な視点や価値観に触れることで、自分たちらしさと社会の変化との接点が浮かび上がりました。自分たちらしさを軸に未来を描き、社会に対する姿勢や方向性を共有しました。



対話セッションによる自分たちらしさの発揮



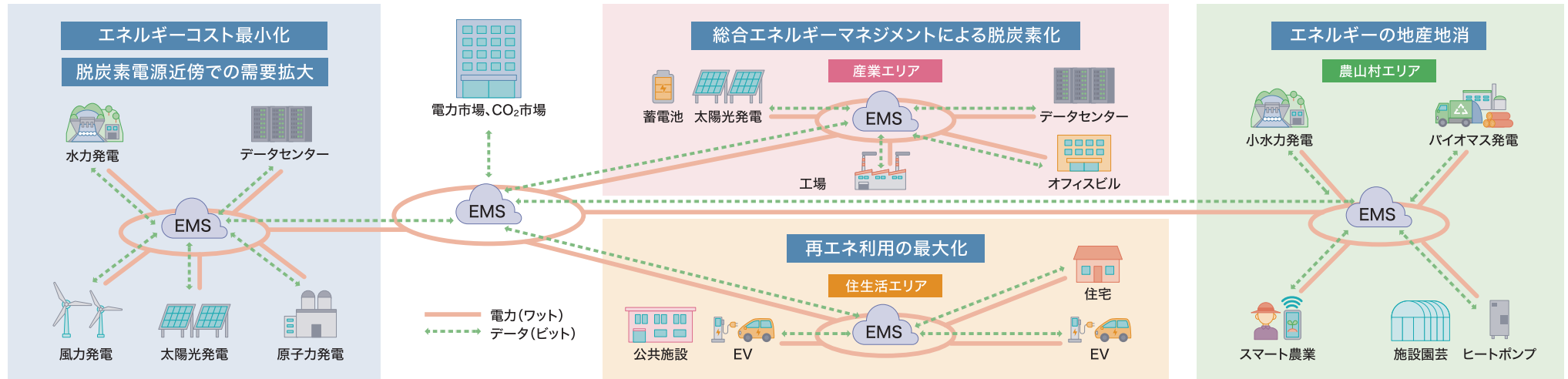
グラフィックレコーディングによる対話の可視化・共有



ワット・ビット連携を目指したエネルギー管理システム(EMS)

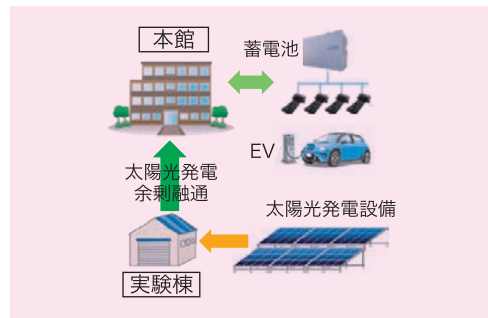
再生可能エネルギーのさらなる普及拡大やDX化が進展する社会においては、電力の需要と発電量のバランスを適切に保つことが一層難しくなることが予想されます。こうした将来の課題に対応するため、当社グループの強みである電力系統運用技術を活かし、実証試験を通じて、エリアごとの特性を踏まえたエネルギー管理システムの開発を進めています。さらに、各エリアに分散するデータセンターと分散エネルギーリソースを一体的に制御する「ワット・ビット連携(電力と情報通信インフラの一体的な整備)」を志向したシステムの開発を目指しています。

ワット・ビット連携が実現した未来の社会像



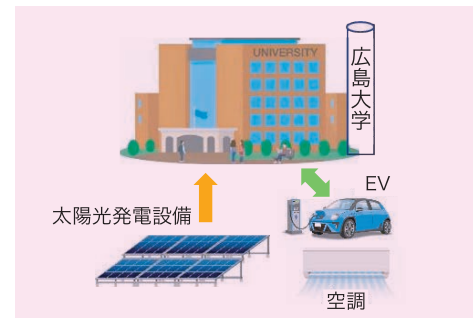
研究所構内におけるEMS実証

当社の研究所構内に太陽光発電設備、電気自動車(EV)、蓄電池などを整備し、EMSの実証試験を行っています。研究所設備を複数のエリアに見立て、エリア間での余剰電力の自己託送の実証など、拠点全体での再生可能エネルギー利用の最大化を検証します。



広島大学におけるEMS実証※

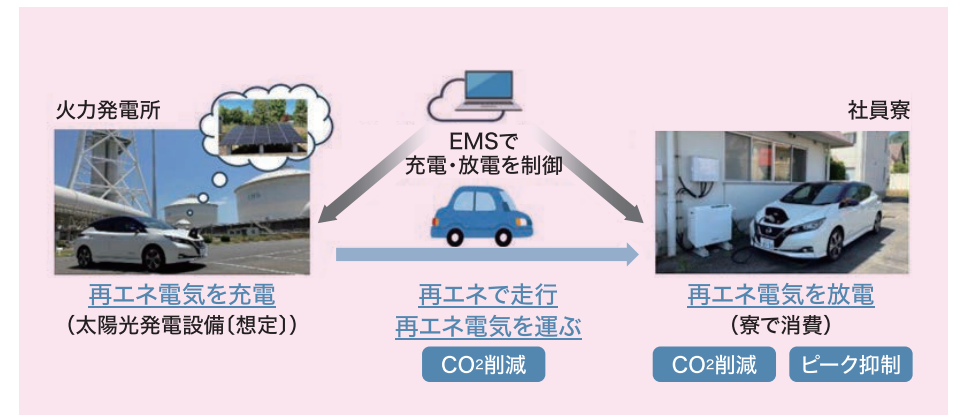
キャンパスをひとつの街と見立て、キャンパス内の太陽光発電、EV、空調設備を統合的に制御するパーチャルパワープラント(VPP)実証を実施しています。太陽光発電の余剰電力の有効活用によるキャンパスの低炭素化の効果を検証します。



※広島大学スマートシティ共創コンソーシアムの活動の一環として実施

EVで「再生エネ電気を運ぶ」実証

EVを動く蓄電池として活用することを目指し、職場で発電した再生可能エネルギーの電気を自宅へ運び有効活用するための実証試験を行いました。

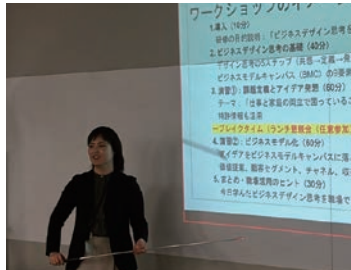


共創

グループの研究・開発をリードし、イノベーションの推進を担うエネルギー総合研究所では、社内外の多様な人々が出会い、対話し、新たな発想を生み出す「共創の場」づくりに取り組んでいます。このたび、社内外の交流を促進し、働き方に合わせてワークスペースを自由に選べるオープンなオフィスにリニューアルしました。単なる場所ではなく、「問い」を起点に知を交差させ、研究・開発成果の実用化・事業化や新たな事業・サービスの探索につなげていくためのプラットフォームとして、中長期的視点で関係性とコミュニティを育みながら、変化する社会課題に応えるプロジェクト創出を目指しています。

カタリバ

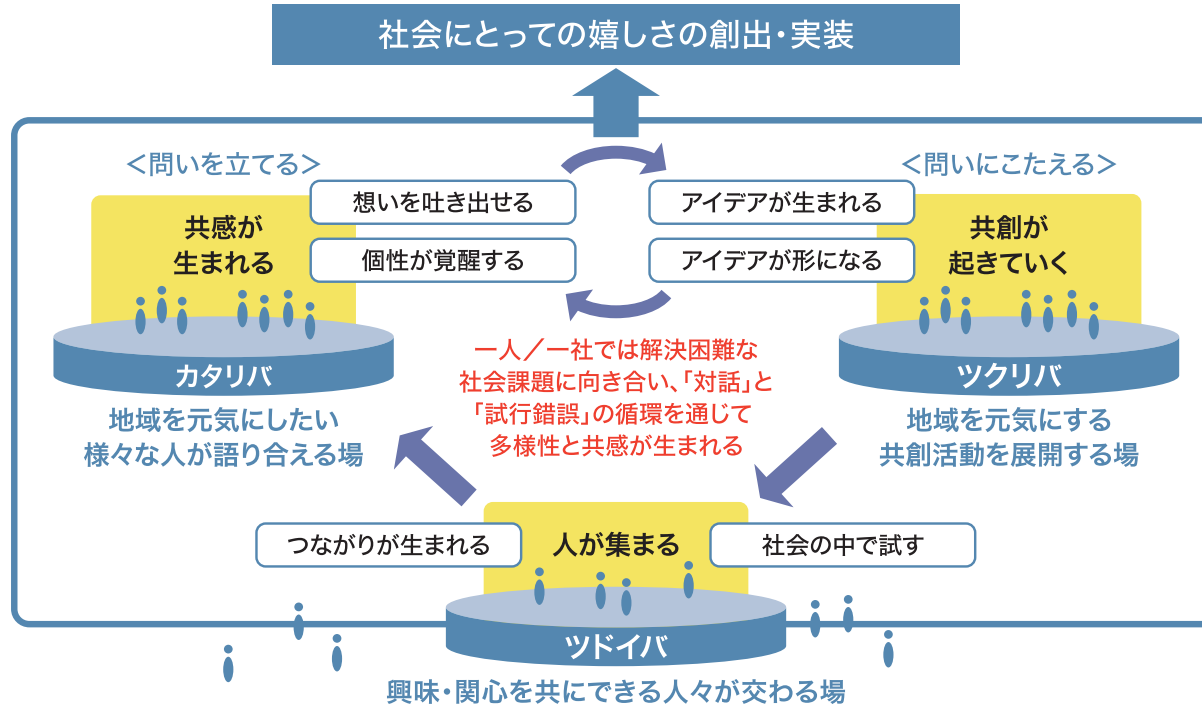
主体的に考え行動する力を育むことを目的に、アイデア実現型のプレゼン大会の実施や、研究・開発テーマの出口戦略・新アイデアの壁打ちなどのフリーディスカッションを定期的実施しています。対話を通じて問いや共感が生まれ、課題の背景や本質が明らかになっていきます。



自分の想いを伝え問いを投げかける社員



グループに分かれてのフリーディスカッション



ツドイバ

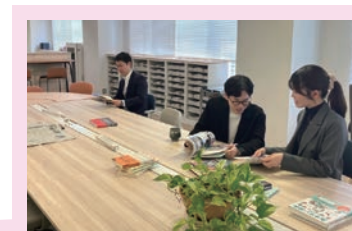
偶然の出会いや何気ない会話から新たな気づきや、共創の土壌となる人のつながりが生まれます。



共創エリアでのイベント



イベントを行える共創エリアと、ライブラリーとカフェエリアを備えたワークプレイス



ライブラリーエリア

ツクリバ

ツクリバでは、カタリバで生まれた問いやアイデアを具体化し、実践と検証を重ねることで、価値を高め、さらに次の問いへとつなげていきます。成果を広く共有することで、社会のニーズや課題を取り込み、さらなる研究・開発の推進につなげることを目指しています。



研究・開発テーマを紹介するサイネージ



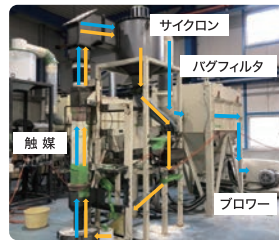
研究や共創の取り組み、研究所の歴史を伝える映像などを紹介する「インスパイアタワー」

脱硝触媒研磨再生装置(特許第7464523号ほか)

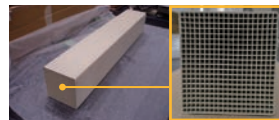
火力発電所で使用される脱硝装置用触媒は、経年劣化により定期的な交換が必要です。この課題に対し、当社グループの脱硝触媒再生技術・性能評価技術と、ハシダ技研工業(株)が有する精密研磨技術という双方の強みを融合することで、触媒内部を研磨し、再利用を可能とする「脱硝触媒研磨再生装置」を開発しました。当社の一部石炭火力発電所で既に実用化していますが、さらに多くの脱硝装置ユーザーに価値を提供できるよう、展示会等を通じた情報発信を行うとともに、ビジネス化に向けた検討などを関係者と連携しながら進めています。

【技術の概要】

- ・粒径が異なる2種類の研磨材を混合し、下方から上方へ向けハニカム構造の触媒内部を通過させて触媒の表面を研磨
- ・大粒径の研磨材と小粒径の研磨材は触媒内部を通過する速度や挙動が異なるため、触媒内部で研磨材同士が衝突し常に飛散しながら通過することで、触媒表面への研磨材衝突頻度が増加し、研磨の効率が向上し、均一性が保たれる



脱硝触媒研磨再生装置
 空気の流れ 研磨材の流れ

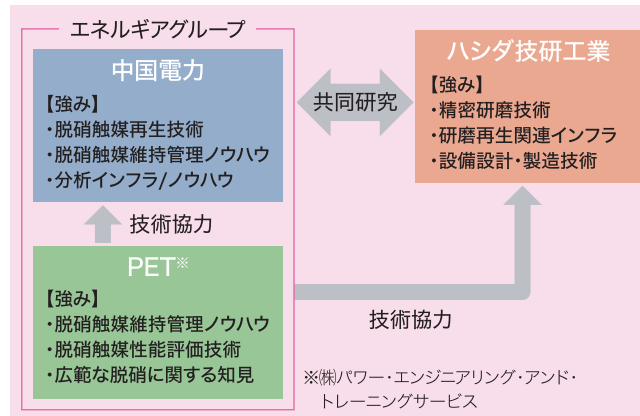


ハニカム構造の触媒(外観と入口端面)



ゼロエミッション火力発電 EXPO

【共創の取り組み】



カキ養殖採苗アプリ「カキNavi」(特許第7560044号ほか、商標登録第6859636号)

「カキNavi」は、広島県農林水産局水産課の協力のもと(株)セシルリサーチと共同で開発したカキ幼生の発生状況をAIを用いて調査するアプリです。カキ養殖事業者の皆さまの利用を通じて寄せられる課題や要望を反映しながら改良を重ねることで、実際の現場で使いやすく、役立つツールへと進化させています。

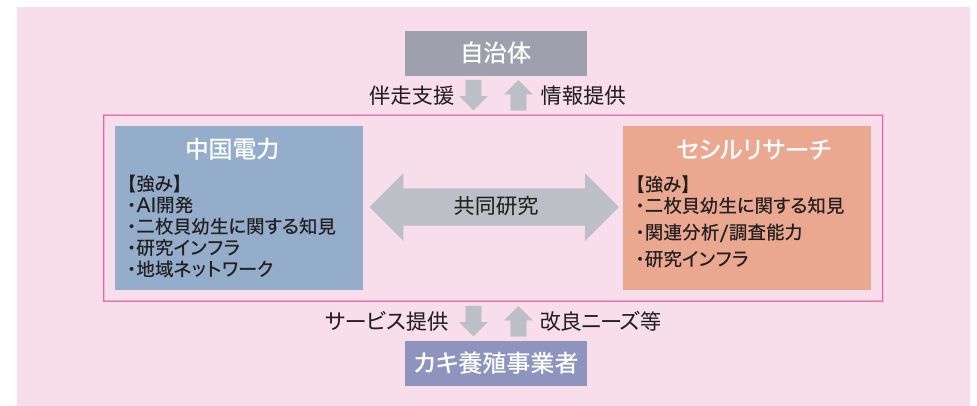
昨年のカキ大量へい死により、次の採苗期の幼生減少により採苗が困難になることが懸念されるなか、誰でもその場で調査できるカキNaviは、その課題に貢献できると考えています。さらに、広島大学・呉市の「海洋文化都市共創拠点」においてカキNaviの高度化に取り組むこととしています。

【カキNaviを用いた作業手順】



- ・プランクトンネットで海水サンプルを採取
- ・アプリ上で採取地点(GPS)と時刻を記録
- ・専用装置により水道水を用いて幼生を分離・回収
- ・デジカメでサンプルを拡大撮影し、画像をスマホに取り込む
- ・クラウドに送信しAIにより画像からカキ幼生を検出
- ・採取地点と時刻のデータとともに検出結果をアプリ上に表示
- ・マップ上に色別で結果を表示
- ・検出した幼生の個体数と画像などの詳細も表示可能

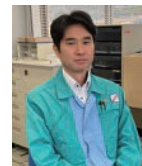
【共創の取り組み】



カキ養殖事業者へカキNaviを紹介 国際的な水産イベントへ出展 全国牡蠣-1グランプリでのプレゼン

担当者の声

エネルギー総合研究所(化学・バイオ) 角谷 貢



脱硝触媒研磨再生技術の開発では、共同研究先のハシダ技研工業(株)、(株)PETをはじめ、多くの関係者のご協力を得ながら取り組んでいます。取り組み中に発生した新たな課題は即座に共有するとともに訪問やオンライン会議などを通じてスピーディな課題解決が図られるよう日頃から努めています。こういった共創の取り組みを継続し、技術の高度化を通じた研磨再生コストの更なる低減などの価値創出を目指します。

中国地方発明表彰「特許庁長官賞」受賞

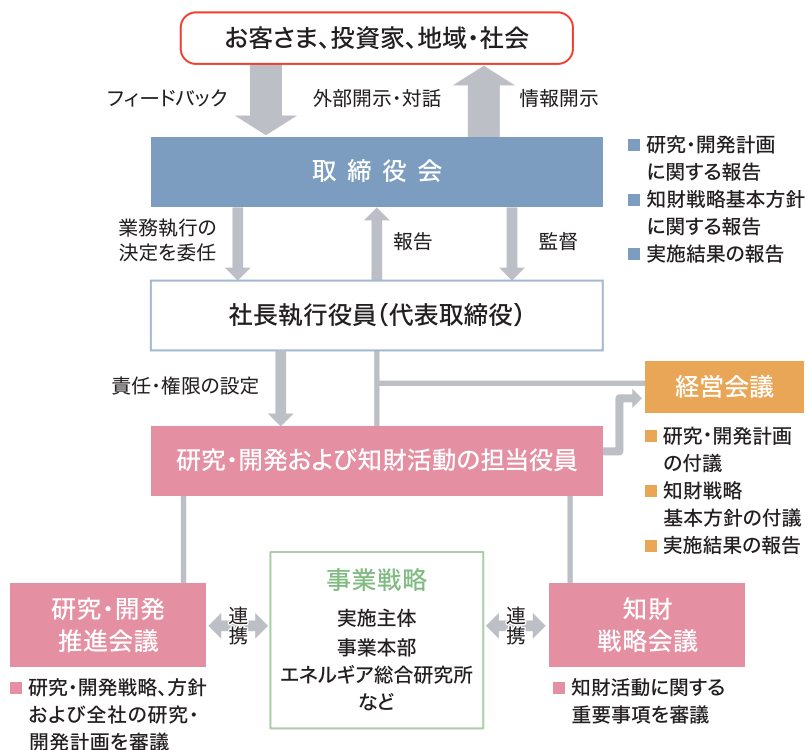
この「脱硝触媒研磨再生装置」において、当社とハシダ技研工業(株)は、(公社)発明協会が主催する令和7年度中国地方発明表彰の「特許庁長官賞」を受賞しました。両社ともこの賞を受賞するのは今回が初めてであり、科学技術の進歩と地域産業の発展に貢献する取り組みとして高く評価されました。なお、本技術の実用化を推進した当社の功績が評価され、「実施功績賞」も併せて受賞しました。



■ 研究・開発と知財活動の推進体制

事業戦略、研究・開発戦略および知財戦略を三位一体で展開するべく、経営に深く関わるメンバーからなる研究・開発推進会議、知財戦略会議が、実施主体と相互に連携を図りながら、グループ経営ビジョンの実現に向けて取り組んでいます。

また、知財戦略基本方針など、知財戦略会議で審議された内容は、経営会議および取締役会に報告し、お客さま、投資家、地域・社会の皆さまへ情報開示・フィードバックすることで、さらなる知財活動に反映しています。



■ 特許の価値の定量的評価

電気事業における研究・開発や創意工夫の成果は、発電設備の運用保守費用のコスト低減という形で表れることが大半であるため、特許技術が関係したコスト低減額に、特許の寄与度や排他独占性を加味して評価した額を、当社だけが得られるコスト低減額と考え、特許の価値の定量的評価としています。

■ 考え方

$$\text{事業価値} = \text{価格} \times \text{販売数量} - \text{コスト}$$

電気事業における研究・開発、創意工夫の成果 特許

2024年度の定量的評価額

毎年度実施している特許の価値の定量的評価は再評価（洗い替え）しています。例えば、2024年度の評価を行う場合、前年度までに把握している施策の評価を更新し、2024年度に新たに判明した施策の評価を追加しています。

評価年数	施策件数	特許技術が関係したコスト低減額 (Step1)	特許の価値の定量的評価額 (Step3)
2024年度 (I)	170件	409億円	165億円
2023年度 (II)	169件	385億円	154億円
(I-II)	1件	24億円	11億円
権利消滅	▲4件	▲5億円	▲4億円
増分	5件	29億円	15億円

■ 2024年度の定量的価値評価額 (165億円) の内訳

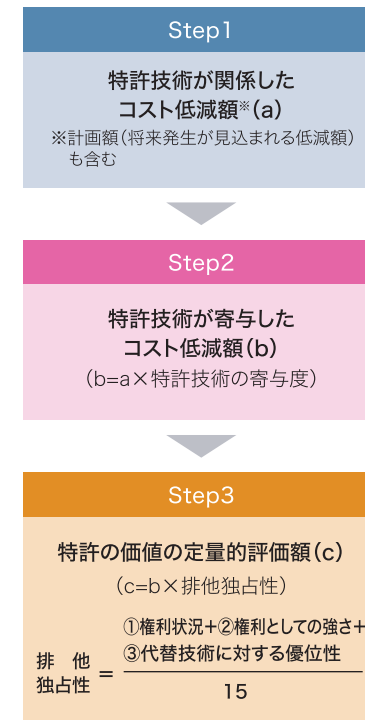
発電		送配電		小売・その他	
84件	126億円	69件	38億円	17件	1億円

■ 排他独占性評価表※

	5点	4点	3点	2点	1点
①権利化状況	無効審判後も権利維持	権利成立 (無効審判請求なし)	権利未成立で特許性の判断が困難	拒絶査定を受け審判継続中 (特許性あり)	拒絶査定を受け審判継続中 (特許性に疑問)
②権利としての強さ	非常に強い (基本発明)	強い (基本発明に準ずる)	中程度 (大幅な改良発明)	弱い (中程度の改良発明)	非常に弱い (小幅な改良発明)
③代替技術に対する優位性	代替技術なし	—	代替技術より技術的に優位	—	代替技術より技術的に劣位

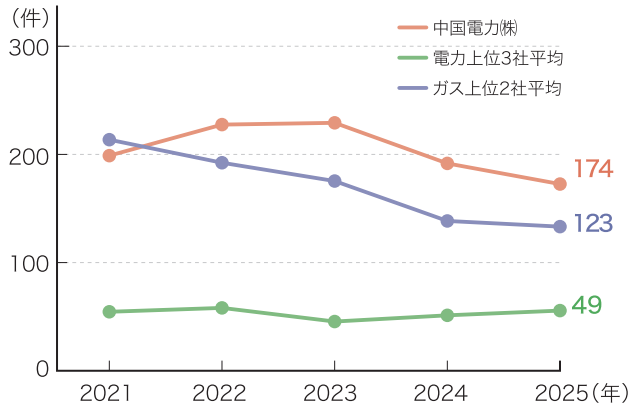
※特許庁「特許評価指標 (技術移転版)」をベースに、当社の事業内容に合う評価項目を採用。①～③の各項目を5点満点で評価

■ 評価ステップ

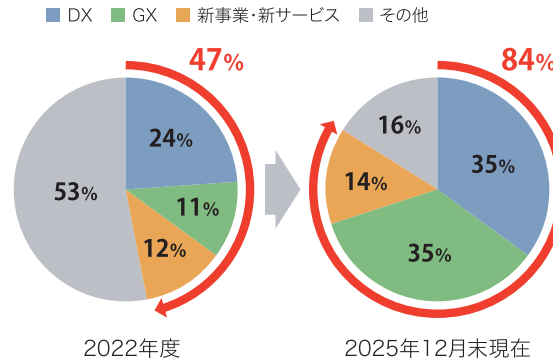


活動報告 Energia IP Activity 2025

■特許出願件数推移(公開日ベース・暦年集計)



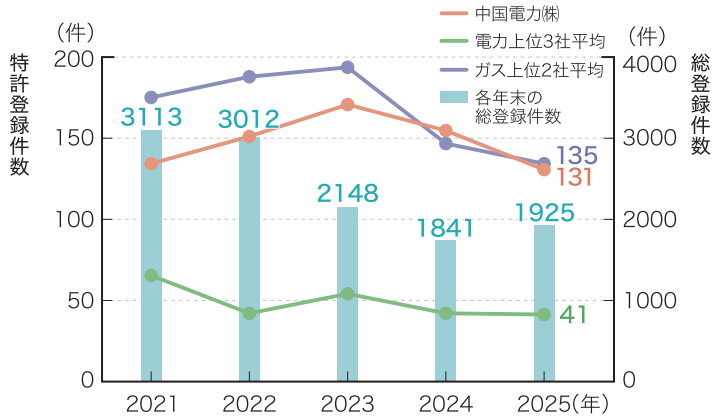
■特許出願における重点分野の割合



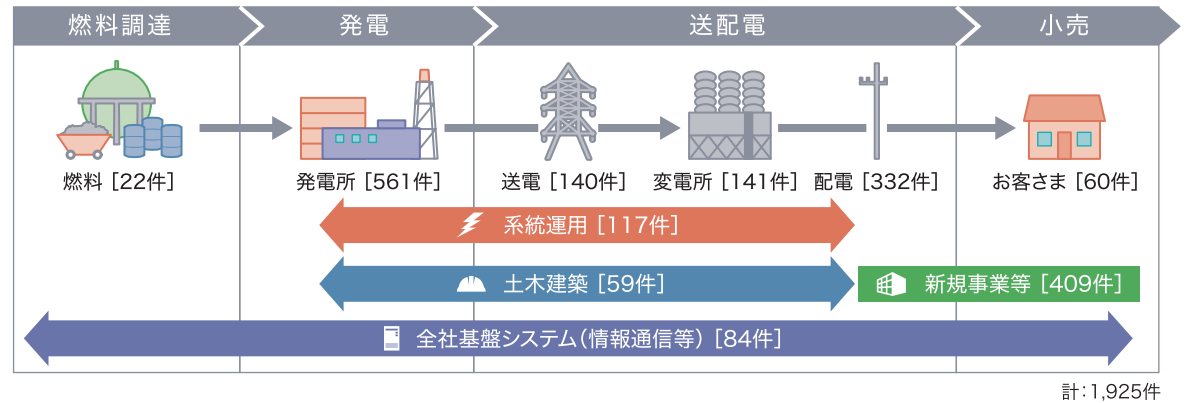
■重点分野と特許出願例

AI、IoTなど デジタル技術を活用した 業務改革・価値創造(DX)	<ul style="list-style-type: none"> 発電・変電設備の点検・運用に関するデジタル化技術 スマートメーターのデータ利用関連 など
火力の脱炭素化、 次世代ネットワークなどの クリーンエネルギー 活用への変革(GX)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂回収・利用・貯留技術 電気自動車の電力利用技術 バイオマス関連技術 など
新事業・新サービス	<ul style="list-style-type: none"> 電力データを利用した新サービス 石炭灰造粒物の水質浄化による排水再利用トイレスシステム 貝類付着防止技術の応用 など

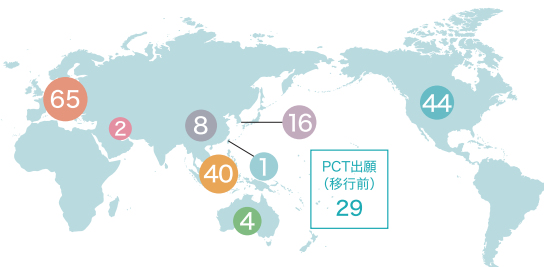
■特許登録件数推移(登録日ベース・暦年集計)



■登録件数分布 []内の数値は各分野の登録特許数(2025年12月末現在)

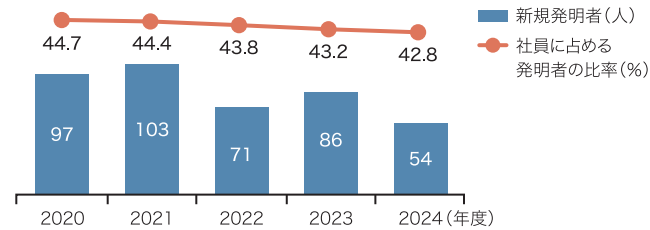


■海外への出願件数(有効分) (2025年12月末現在)



事業の実施がすでに決定している国、または実施決定には至っていないものの収益性が期待できる国を対象に出願しています。

■新規発明者数と発明者比率※



※中国電力株および中国電力ネットワーク株の合計

■知財関連試験有資格者数※

資格名	保有人数
弁理士	4人
知的財産管理技能士(1級)	2人
知的財産管理技能士(2級)	121人
知的財産管理技能士(3級)	26人
知的財産アナリスト	3人

本報告書に関する注意事項

本報告書は、エネルギーグループの研究・開発および知的財産に関する活動についてご理解いただくための情報提供のみを目的としており、いかなるコンテンツも投資を勧める目的で掲載されてはおりません。投資に関するご判断は、利用者ご自身の責任において行われますようお願いいたします。

本報告書記載内容のうち、当社グループの計画、方針、戦略、事実認識など、将来に関する記述をはじめとする、既の実現した事実以外の事項は、現在入手可能な情報から得られた予測、想定、計画などを基礎としています。また、既の実現した事実および一定の前提に基づいて予測を行っており、客観的な正確性、将来の実現可能性を保証するものではないことをご承知おきください。

中国電力株式会社

この報告書について、ご意見、お問い合わせなどがございましたら、お気軽に下記までお寄せください。

エネルギー総合研究所（知財企画啓発）

〒730-8701 広島市中区小町4-33 TEL 082-544-2912 FAX 082-544-2913

<https://www.energia.co.jp/eneso/kankoubutsu/chizai/index.html>

